

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくり事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要。チャレンジ25地域づくり事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、温室効果ガス25%削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせる対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。 ①都市未利用熱の活用 ②低炭素交通システムの構築 ③大規模駅周辺等の低炭素化 ④バイオマスエネルギー等の活用							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	3,000	2,700		
	執行額	-	-	1,844				
	執行率 (%)	-	-	61.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	10,000	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	14	-	
						(10)	(19)	
単位当たりコスト	132(百万円/事業箇所数) ※平成23年度実績		算出根拠	総事業費:1,845百万円 事業箇所数:14				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費	2,700	2,000	既存の知見等を活かし、継続事業については単価を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。				
計	2,700	2,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、また、低炭素な地域づくりは環境行政の重要な柱の一つであることから、国として実施すべき。 ・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったこと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		既存の知見等を活かし、継続事業については単価を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	新23-023

※平成23年度実績を記入

環境省
1,845百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

↓
【公募・委託】

A.民間事業者(14社)
1,845百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船株式会社	様々な木質バイオマスを原料した液体、固体及び気体の燃料製造	299	公募	—
2	株式会社アバンソシエイツ	電気バスによる離島地域における低炭素公共システムの構築	252	公募	—
3	東急電鉄株式会社	駅構内照明のLED・有機EL置換、空間の明るさ感指標を活用した制御システムによる低炭素化	246	公募	—
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	木質バイオマスガス化コージェネレーションシステムを用いた地域への電力及び熱供給	230	公募	—
5	東京ガス株式会社	廃熱投入型高効率吸収式ヒートポンプによる下水熱活用	175	公募	—
6	株式会社SIM-Drive	電動低床フルフラットバスを活用した低炭素まちづくり	156	公募	—
7	株式会社洸陽電機	未利用エネルギーである地熱蒸気を活用した蒸気タービン発電	120	公募	—
8	伊藤忠商事株式会社	街路照明のスマート化実証	119	公募	—
9	学校法人早稲田大学	低炭素性と経済性に優れた電動マイクロバスシステムの構築と長期実証	98	公募	—
10	阪急電鉄株式会社	阪急京都線烏丸駅～河原町駅間照明等のLED化	74	公募	—